

近畿地方整備局 資 料 配 布	配布日時 平成16年2月9日14時
件 名	平成15年度の補正予算について
概 要	・改正SOLAS条約を踏まえた港湾の保安対策として71億円を計上しています。 ・国庫債務負担行為（ゼロ国債）として、243億円を計上しています。
取り扱い	平成15年度補正予算成立後解禁
発表場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ
問 い 合 わ せ	近畿地方整備局 TEL:06-6942-1141 総務部 会計課長 内海（内線2411） 経理調達課長 三好（TEL:078-391-7576） 企画部 企画課長 西澤（内線3151） 建政部 都市整備課長 新階（内線6161） 住宅整備課長 林（内線6181） 河川部 河川計画課長 笠井（内線3611） 道路部 道路計画第一課長 池口（内線4211） 港湾空港部 港湾計画課長 西村（TEL:078-391-8361） 営繕部 計画課長 秋月（内線5151）

平成15年度補正予算の概要

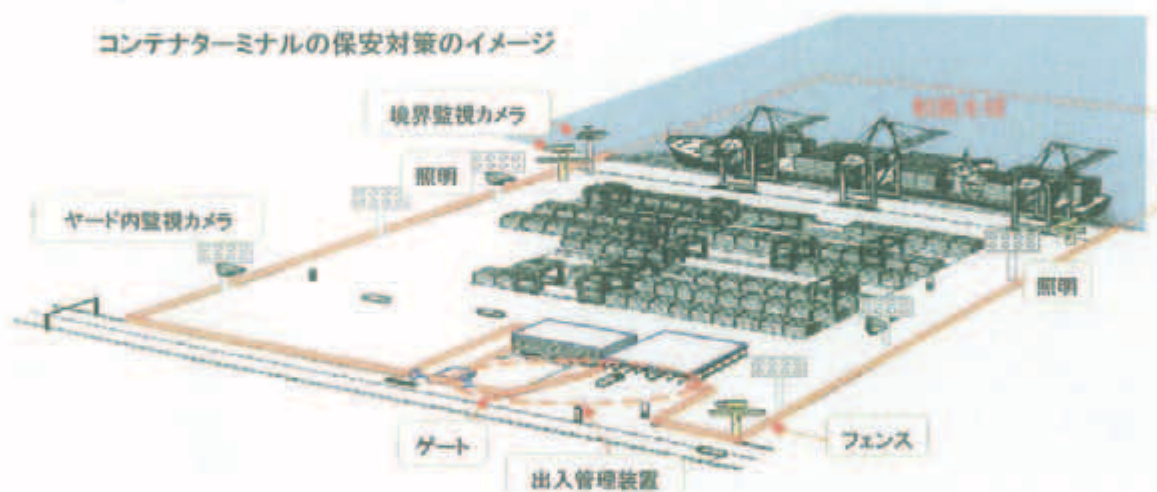
1. 一般会計歳出

改正SOLAS条約を踏まえた港湾 の保安対策

事業費 7,149 百万円

改正SOLAS条約（海上人命安全条約：*）を踏まえ、重要港湾の既設公共ターミナルを対象に、必要な保安設備（フェンス、照明、監視カメラ等）の整備に要する経費を計上します。

コンテナターミナルの保安対策のイメージ



（*）改正SOLAS条約＝ 船舶所有者、港湾管理者等が保安の確保のために必要な対策を行うことにより、国際海上運送システムの信頼性の向上を図り、併せて急迫した脅威が認められる船舶の入港を拒否すること等により国際海上運送に係る不法な行為の防止を図る。

2. 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業費 24,276 百万円

公共事業の発注平準化として、いわゆるゼロ国債により効率的な執行を促進します。

事業別予算額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	直 轄		補 助		総 計	
	うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分	
治 水	3,694	200	3,280	2,644	6,974	2,844
海 岸	-	-	50	50	50	50
道 路 整 備	7,787	1,547	1,965	196	9,752	1,743
街 路 等	-	-	1,060	-	1,060	-
港 湾	100	-	300	-	400	-
住 宅 対 策	-	-	280	280	280	280
市 街 地 整 備	-	-	-	-	-	-
下 水 道	-	-	5,600	1,317	5,600	1,317
都 市 公 園	-	-	160	160	160	160
（一般公共計）	11,581	1,747	12,695	4,647	24,276	6,394
官 庁 営 繕	-	-	-	-	-	-
（小 計）	11,581	1,747	12,695	4,647	24,276	6,394
空 港	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
（合 計）	11,581	1,747	12,695	4,647	24,276	6,394

補助事業府県別内訳表（事業費）

＜全体＞

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	-	445	40	1,380	321	669	425	3,280
海 岸	-	-	-	-	-	-	50	50
道 路 整 備	1,405	100	-	100	60	-	300	1,965
街 路 等	-	-	-	-	1,060	-	-	1,060
港 湾	-	-	-	-	300	-	-	300
住 宅 対 策	280	-	-	-	-	-	-	280
市 街 地 整 備	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	190	-	194	3,850	1,013	150	203	5,600
都 市 公 園	160	-	-	-	-	-	-	160
（一般公共計）	2,035	545	234	5,330	2,754	819	978	12,695
官 庁 営 繕	-	-	-	-	-	-	-	-
（小 計）	2,035	545	234	5,330	2,754	819	978	12,695
空 港	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
（合 計）	2,035	545	234	5,330	2,754	819	978	12,695

事業別ゼロ国債の概要

1) 都市・住宅関係

1 都市関係（補助）

○街路事業	1,060 百万円
○下水道事業	5,600 百万円
○都市公園事業	160 百万円

2 住宅関係（補助）

○住宅対策	280 百万円
-------	---------

2) 治水関係

（直轄事業費：3,694 百万円）

○河川事業	3,120 百万円
○ダム事業	504 百万円
○砂防事業	70 百万円

（補助事業費：3,280 百万円）

○河川事業	2,704 百万円
○河川総合開発事業	254 百万円
○ダム事業	290 百万円
○急傾斜地崩壊対策等事業	32 百万円

3) 道路関係

（直轄事業費：7,787 百万円）

○道路事業費	6,160 百万円
○道路環境整備事業費	1,627 百万円

（補助事業費：1,965 百万円）

○道路事業費	1,849 百万円
○道路環境整備事業費	116 百万円

4) 港湾・空港関係

（直轄事業費：100 百万円）

○港湾事業	100 百万円
-------	---------

（補助事業費：350 百万円）

○港湾事業	300 百万円
○海岸事業	50 百万円